（居宅介護支援事業所）

管理者確保のための計画書

年　　月　　日

恵那市長あて

（法人名）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（代表者氏名）

事業所等情報

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 介護保険事業所番号 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 事業所名称 |  | | | | | | | | | |
| 事業所所在地 |  | | | | | | | | | |

1. 主任介護支援専門員を管理者とできなくなった不測の事態

|  |
| --- |
| （例：急な退職や転居、本人の死亡や長期療養など健康上の問題） |

1. 主任介護支援専門員を管理者とすることが困難である理由

|  |
| --- |
|  |

※当該状況を把握できる書類を提出し、代替することも可。

1. 困難である理由が解消される見込み

|  |
| --- |
| ※解消の見込みに係る計画内容（方法、工程等）と時期を可能な限り具体的に記載すること。 |

※当該状況を把握できる書類を提出し、代替することも可。

留意事項　猶予が適用される期間は原則１年間となります。猶予の適用期間中に困難である理由が解消されないときは、すみやかに連絡をお願いします。